

# 吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

2026 年 2 月 24 日

株式会社ネクストジェン

株式会社 LignApps

2026年2月24日  
東京都港区白金一丁目27番6号  
株式会社ネクストジェン  
代表取締役社長 執行役員 CEO 大西 新二

東京都港区白金一丁目27番6号  
株式会社 LignApps  
代表取締役社長 大西 新二

### 吸収合併に係る事前開示書面

株式会社ネクストジェン（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社 LignApps（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2026年2月24日付で合併契約書を締結し、2026年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条、並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、下記のとおり本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

#### 記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社の新株予約権は、承認日の翌日から15日間行使が無い場合、未行使分をすべて同社が無償で取得します。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

なお、本合併に先立ち、吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社に対して保有する債権の一部を放棄する予定ではありますが、かかる債権放棄は吸収合併存続会社の債務履行の見込みに影響を及ぼすものではありません。

7. 備置開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

## 別紙 1

# 合併契約書

株式会社ネクストジェン(以下「甲」という。)と株式会社 LignApps(以下「乙」という。)は、次のとおり合併に関する契約(以下「本契約」という。)を締結する。

(合併の方法)

第 1 条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併(以下「本合併」という。)し、甲は乙の資産、負債及び権利義務の全てを承継して存続し、乙は解散する。

(本合併に際して発行する株式)

第 2 条 甲は、本合併に際して株式その他の金銭等の交付を行わない。

(増加すべき資本金及び準備金)

第 3 条 本合併により、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しない。

(効力発生日)

第 4 条 本合併がその効力を発生する日(以下「効力発生日」という。)は 2026 年 4 月 1 日とする。ただし、合併手続きの進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

(会社財産の引継)

第 5 条 乙は、2026 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

(会社財産の管理義務)

第 6 条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日まで、善良なる管理者の注意をもってその業務執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第 7 条 本契約締結の日から効力発生日までに、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたとき、または本合併の手続きを阻害する重大な事態が生じたときは、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約に定めない事項)

第8条 本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを定める。

以上、本契約締結の証として本書の電磁的記録を作成し、甲及び乙が合意の後電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2026年2月24日

甲 東京都港区白金一丁目27番6号  
株式会社ネクストジェン

代表取締役社長 執行役員 CEO 大西 新二

乙 東京都港区白金一丁目27番6号  
株式会社 LignApps

代表取締役社長 大西 新二

## 別紙 2

第7期

事 業 報 告

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

株式会社 LignApps

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当社の第7期は、計画通り、大手・中堅販売パートナーとの取引を株式会社ネクストジェンに集約させ、当社では CPaaS 基盤への回線・電話番号の接続環境の仕入取引の契約を保持し、契約更新を実施しました。

当事業年度の売上高は 37,914 千円(前期比 49.7%の減少)となりました。利益面においては、営業利益は 2,979 千円(前期は 14,610 千円の営業損失)、経常利益は 1,604 千円(前期は 16,420 千円の経常損失)、当期純利益は 1,421 千円(前期は 16,600 千円の当期純損失)となりました。

### (2) 資金調達の状況

運転資金として既存の 148,495 千円の借入金の借換えを行いました。

### (3) 設備投資等の状況

特に記載すべき事項はありません。

### (4) 財産および損益の状況

当事業年度の当社の財産および損益の状況は以下のとおりであります。

期 別	第4期 2021年4月1日 (2022年3月31日)	第5期 2022年4月1日 (2023年3月31日)	第6期 2023年4月1日 (2024年3月31日)	第7期(当期) 2024年4月1日 (2025年3月31日)
売上高 (千円)	73,588	74,815	75,319	37,914
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△27,104	△17,640	△16,600	1,421
1株あたり当期純利益又は1 株あたり当期純損失(△)	△6,610円80銭	△4,302円44銭	△4,048円80銭	346円77銭
総資産(千円)	47,029	23,247	23,399	18,126
純資産(千円)	△141,011	△158,651	△175,251	△173,829

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期(当事業年度)の状況につきましては、「1. 会社の現況に関する事項(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(5) 主要な事業所

当社の主要な事業所の状況は、次のとおりであります。

名 称	所 在 地
本社	東京都港区

(6) 使用人の状況

当社の使用人の状況は、次のとおりであります。

使 用 人 数	前事業年度末比増減
2名	0名

(注) 使用人数は親会社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は株式会社ネクストジェンで、同社は当社の株式 4,100 株 (議決権比率 100.0%) を保有しているため、同社は当社を連結子会社としております。

会 社 名	資本金	当社に対する 議決権比率	主要な事業内容
株式会社ネクストジェン	1,145,667 千円	100.0%	ソフトウェア開発

(注) 1. 株式会社ネクストジェンは、有価証券報告書を提出しております。

2. 当社と株式会社ネクストジェンとの間では営業資金の借入、管理業務等の委託、また同社に対する販売・仕入を行っておりますが、取引条件につきましては、その取引が当社の利益を害することがないよう、一般的な取引条件で行っております。

② 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

(8) 主要な借入先および借入額

当社の主要な借入先は、次のとおりであります。

借 入 先	借 入 額
株式会社ネクストジェン	148,495 千円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 14,000 株  
(2) 発行済株式の総数 普通株式 4,100 株  
(3) 株主数 1 名  
(4) 大株主の状況

大株主の当事業年度末の状況は、次のとおりであります。

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
株式会社ネクストジェン 代表取締役社長執行役員 CEO 大西 新二	4,100 株	100.0%

## (5) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3. 新株予約権等に関する事項

#### (1) その他新株予約権等に関する重要な事項

	第2回新株予約権
取締役会決議日	2019年3月25日
新株予約権の数	150個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 150株 (新株予約権1個につき1株)
新株予約権の払込金額	新株予約権と引き換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり20,000円 (1株当たり20,000円)
権利行使期間	2022年3月30日から 2029年3月29日まで
行使の条件	①新株予約権の行使は、当社普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場されていることを要する。ただし、当社取締役会が認めた場合はこの限りでない。 ②上記①にかかわらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併契約、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされた場合には、当該承認日の翌日から15日間(15日間が経過する前に、合併、株式交換又は株式移転の効力が生じる場合は、合併、株式交換又は株式移転の効力が生じる日の前日までの間)に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付する旨が、合併契約、株式交換契約又は株式移転計画において定められている場合を除く。
割当先	第三者割当の方法により、発行した新株予約権の総数を、米国パートナー企業 Telestax Inc.の幹部1名に割り当てた。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況

当事業年度末における取締役および監査役は、次のとおりであります。

氏名	地位	担当および他の法人等の代表状況等
大西 新二	代表取締役社長	株式会社ネクストジェン 代表取締役社長執行役員 CEO

以上

## 第7期

### 事業報告の附属明細書

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

株式会社 LignApps

## 事業報告の附属明細書

### 会社役員の新務の状況

事業報告4. 会社役員に関する事項(1)取締役の状況における「担当および他の法人等の代表状況等」欄をご参照ください。

以上

第7期  
計算書類

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

株式会社 LignApps

第 7 期  
決 算 報 告 書

自 2024 年 4 月 1 日  
至 2025 年 3 月 31 日

株 式 会 社 LignApps

## 貸 借 対 照 表

2025 年 3 月 31 日 現 在

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>I 流 動 資 産</b>	<b>18,126</b>	<b>I 流 動 負 債</b>	<b>43,460</b>
現金 及 び 預 金	18,104	買 掛 金	11,962
前 払 費 用	21	未 払 金	29,234
		未 払 費 用	1,114
		未 払 法 人 税 等	180
		未 払 消 費 税 等	969
<b>II 固 定 資 産</b>	<b>0</b>	<b>II 固 定 負 債</b>	<b>148,495</b>
<b>1. 有 形 固 定 資 産</b>	<b>—</b>	長 期 借 入 金	148,495
建 物	—		
<b>2. 無 形 固 定 資 産</b>	<b>0</b>		
ソ フ ト ウ ェ ア	0		
<b>3. 投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>—</b>		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>191,955</b>
		( 純 資 産 の 部 )	
		<b>I 株 主 資 本</b>	<b>△ 173,829</b>
		<b>1. 資 本 金</b>	<b>41,000</b>
		<b>2. 資 本 剰 余 金</b>	<b>6,000</b>
		(1) 資 本 準 備 金	6,000
		<b>3. 利 益 剰 余 金</b>	<b>△ 220,829</b>
		(1) 利 益 準 備 金	—
		(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 220,829
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 220,829
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>△ 173,829</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,126</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>18,126</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	金	額
I 売 上 高		37,914
II 売 上 原 価		
製品期首たな卸高	—	
当期製品製造原価	26,194	
合 計	26,194	
製品期末たな卸高	—	26,194
売 上 総 利 益		11,720
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,741
営 業 利 益		2,979
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15	
為 替 差 益	94	
消 費 税 等 調 整 額	0	
そ の 他	0	109
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,484	1,484
経 常 利 益		1,604
VI 特 別 利 益		
VI 特 別 損 失		
税 引 前 当 期 純 利 益		1,604
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	182	
法 人 税 等 調 整 額	—	182
当 期 純 利 益		1,421

## 製 造 原 価 報 告 書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	金 額
I 材 料 費	
仕 入 高	—
II 労 務 費	
法 定 福 利 費	527
雑 給	3,360
	3,887
III 外 部 委 託 費	
外 注 委 託 費	26,194
IV 製 造 経 費	
旅 費 交 通 費	4
	4
当 期 総 製 造 費 用	30,086
他 勘 定 振 替 高	3,891
当 期 製 品 製 造 原 価	26,194

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

(単位 千円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	新株予約権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当事業年度期首残高	41,000	6,000	6,000	—	△ 222,251	△ 222,251	—	△ 175,251	—	△ 175,251
当事業年度中の変動額										
当期純利益			—		1,421	1,421		1,421		1,421
剰余金の配当			—		—	—		—		—
利益準備金の積立			—	—	—	—		—		—
株主資本以外の項目の変動額									—	—
当事業年度中の変動合計	—	—	—	—	1,421	1,421	—	1,421	—	1,421
当事業年度期末残高	41,000	6,000	6,000	—	△ 220,829	△ 220,829	—	△ 173,829	—	△ 173,829

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に関する事項)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

②無形固定資産

(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式

4,100株

(その他の注記)

該当事項はありません。

## 第7期 計算書類に係る附属明細書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

株式会社 LignApps

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形 固定 資産	建物	—	—	—	—	—	—	—
	工具、器具 及び備品	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
無形 固定 資産	のれん	—	—	—	—	—	—	—
	ソフトウェア	0	—	—	—	0	—	—
	ソフトウェア 仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	計	0	—	—	—	0	—	—

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 主要な資産の増加  
該当事項はありません。

2. 引当金の明細

該当事項はありません。

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	金 額	額
給 与	2,289	
賞 与	18	
法 定 福 利 費	399	
販 売 支 援 費	3,891	
賃 借 料	396	
旅 費 交 通 費	1	
会 議 費	5	
外 部 委 託 費	1,008	
支 払 手 数 料	629	
諸 会 費	100	
販売費及び一般管理費合計	8,741	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。